

- 国内金利** : 小幅な上昇
- 株式市場** : 上値の重い展開
- J-REIT** : 1,800 ポイント台を中心とした推移
- 外国為替** : 円安ドル高

日米主要経済指標、ご留意事項

マネーマーケットあらかると

日米関税合意

7月23日(日本時間)、日米の関税交渉が合意に至ったと発表されました。この合意により8月1日より発動予定であった相互関税 25%が 15%、品目別の自動車関税についても、27.5%(従来 2.5%+追加関税 25%)が 15%に引き下げられました。この合意の報道を受けて、23日の株式市場では日経平均株価が 41,171 円(前日比+1,397 円)まで上昇しました。

一方で合意内容には、日本の市場開放(米国産自動車の認証手続き簡素化・米国産米の輸入拡大)や対米投資(5,500 億ドル)、日本による米国産航空機・エネルギー購入などが含まれます。報道からは米国の主張と日本の主張で合意内容の一部にずれが生じているようですが、合意文書が交わされていないため、合意内容の詳細に曖昧さが残る状況となっています。米国のベッセント財務長官は四半期ごとに合意に関する日本の履行状況を評価した上で関税率が上昇する可能性について言及していることから、関税に関する火種は燻っています。

日本に続き EU との関税合意が発表されるなど、米国の主要貿易相手国との合意が成立していくことで関税を巡る不透明感は徐々に払拭されつつありますが、合意内容の詳細については双方の認識のずれが生じているケースもあるため、引き続き動向を注視する必要があるでしょう。(池 上)

マネーマーケットマンスリーは経済、金利、為替、株価についての情報提供を目的として作成したもので、取引等の勧誘を目的としたものではありません。

また、金融商品取引契約の締結の勧誘に使用するものではありません。投資に関する最終決定は、お客さまご自身の判断で行うようお願い申し上げます。

※本資料の使用に際し、最終ページを必ずご覧ください。

(2025.7.30 作成)

資金証券部 TEL: 042-526-7740

国内金利

■要約&ポイント

- 7月の国内金利は前月末比で上昇、10年国債利回りは約17年ぶりの水準まで上昇
- 日米関税交渉の合意により先行きの不透明感が弱まり、日銀の利上げ観測高まる
- 参院選を受けた国内政治情勢の不安定化が懸念材料に

■7月の動き(1日～30日)

～前月末比で上昇～

【変動幅】

1.410%

～

1.605%

7月の10年国債利回りは前月末比で上昇した。日米関税交渉の合意により先行きの不透明感が弱まったことで日銀の利上げ観測が高まった。また、参院選を受けて国内政治情勢が不安定化し、財政拡張的な政策が意識され、金利上昇圧力が生じた。

(30日時点の10年国債利回りは1.555%、先月末比0.125%上昇)

■8月見通し

～小幅な上昇～

【予想レンジ】

1.450%

～

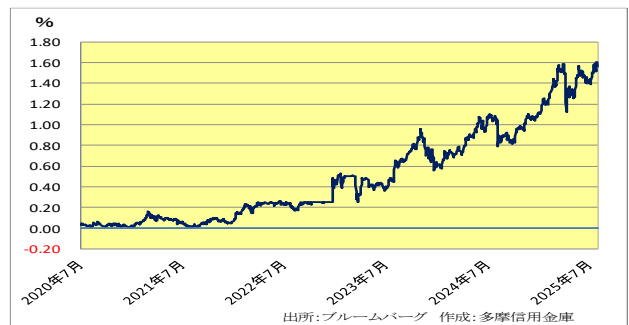
1.650%

日米の関税交渉合意を受けて、日銀の金融政策運営におけるひとつの制約はなくなり、市場の利上げ観測は高まっている。また、参院選を受けて国内政治情勢は不安定化しており、財政懸念が高まる中、金利上昇圧力は高まりやすいだろう。ただし、新たに適用される関税率による経済の減速の程度や、賃金・物価への影響等の判断には相応の時間がかかると見られ、金利は小幅な上昇を想定する。

【国内長期金利チャート(6か月)】



【国内長期金利チャート(5年)】



■今月の注目経済指標

～日銀短観～

6月調査の業況判断DIは、大企業製造業が13(前回比+1)と小幅改善、大企業非製造業が34(前回比▲1)と小幅悪化となった。製造業については、「素材業種」で改善が見られた一方、米トランプ政権による関税政策の影響を主因に「自動車」で悪化が見られた。非製造業については、「建設」や「情報サービス」が改善した一方、物価高による家計の購買力低下やインバウンド需要の鈍化により「小売」や「宿泊・飲食サービス」が悪化した。今回の日銀短観は製造業・非製造業ともに小幅な動きにとどまり、トランプ関税の影響が徐々に顕在化する中でも総じて堅調な結果であったといえる。しかし、日米関税交渉は合意に至ったものの、今後の影響はいまだ不透明であり、引き続き実体経済の動向を注視したい。

(小川)

株式市場

■要約&ポイント

- 7月の日経平均株価は上昇後、上げ幅を縮小
- 日米関税交渉の合意をきっかけに日経平均株価は一時42,000円台に
- 8月の日経平均株価は上値の重い展開を予想
- 国内企業の決算内容に注目

■7月の動き(1日～30日)

～上昇後、上げ幅を縮小～

【変動幅】

39,288円

～

42,065円

7月の日経平均株価は、一時42,000円台を付ける場面が見られたものの、その後上げ幅を縮小した。月の中旬までは関税交渉の不透明感や7月20日の参院選を控え、39,000円台での小動きとなった。しかし、7月23日に日米関税交渉の合意が発表され、相互関税が25%から15%に引き下げられるとの報道をきっかけに日経平均株価は大幅に上昇した。その後は、急上昇した反動から利益確定売りに押され上げ幅を縮小した。(30日時点での日経平均株価は40,654円、先月末比167円上昇)

■8月見通し

～上値の重い展開～

【予想レンジ】

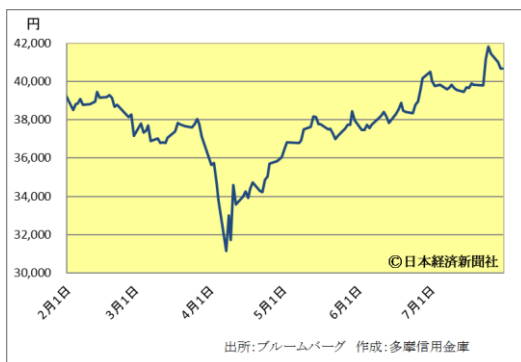
38,000円

～

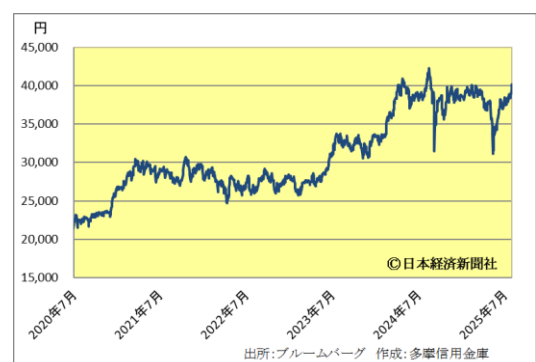
42,000円

8月の日経平均株価は上値の重い展開を予想する。
まず株式市場にとってポジティブな材料として、良好な需給が挙げられる。特に海外投資家が現物先物合計で14週連続買い越していることや事業法人による自社株買いが株価の上昇要因となるだろう。
一方で、日経平均株価は40,000円を超える水準にあり、株価上昇時には利益を確定したい投資家も一定程度いることが予想される。特に夏場は休暇に入る投資家も多く、市場参加者が減ることにより、僅かな材料でも値動きが大きくなる場面には注意が必要だろう。また、今後注目したいのは各企業の決算発表である。株式市場では関税などの影響から前年同期比減収減益が予想されており、今後本格化する決算動向には注意したい。
以上のことから、需給は良好であるものの、株価が一定程度上昇していることや関税などによる企業業績への影響から上値の重い展開を想定する。

【日経平均株価チャート(6か月)】



【日経平均株価チャート(5年)】



(上 杉)

J-REIT

■要約&ポイント

- 7月の東証REIT指数は上昇
- 需給の改善が継続
- 8月の東証REIT指数は1,800ポイント台を中心とした推移を想定
- 割安感が下支えとなるものの、短期的な過熱感が重し

■7月の動き(1日～30日) ～上昇～

【変動幅】

1,773ポイント
～
1,865ポイント

7月の東証REIT指数は上昇した。
国内長期金利が上昇する中でも東証REIT指数は緩やかな上昇基調で推移したため、需給の改善が大きいと考える。売り越しが長期間続いていた投資信託が5月から買い越しに転じたことや、事業法人の自社株買いが継続していることが緩やかな上昇に寄与したと思われる。
(30日時点での東証REIT指数は1,858ポイント、先月末比80ポイント上昇)

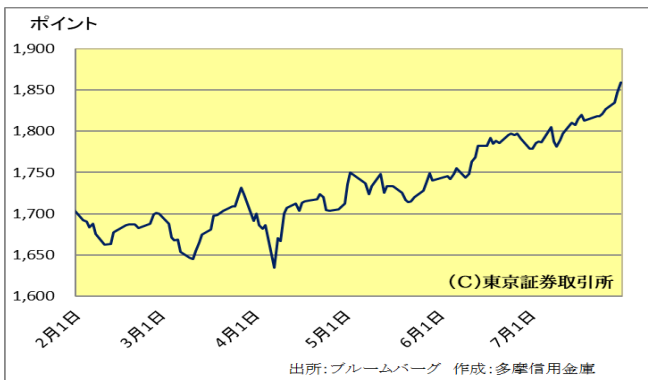
■8月見通し ～1,800ポイント台を中心とした推移～

【予想レンジ】

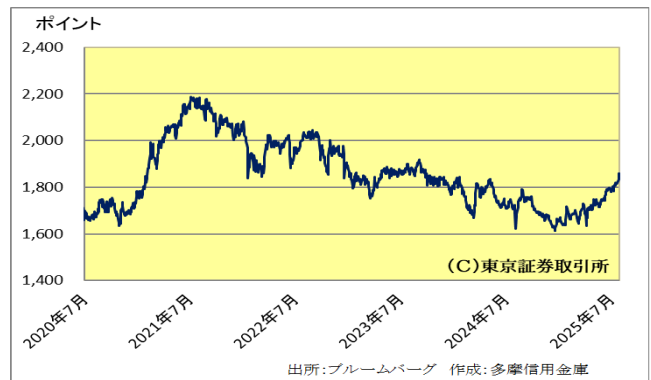
1,750ポイント
～
1,950ポイント

8月の東証REIT指数は1,800ポイント台を中心とした推移を想定する。2025年の東証REIT指数は、TOPIXを上回る上昇率となっており、投資信託が売り越しから買い越しに転じたこと等の需給面の改善に加えて、割安感(NAV倍率:不動産を時価評価した純資産価値に対する投資口価格の割安度を表す指標)が意識されていることも大きいであろう。また、不動産市況は良好な状況が継続しているものと思われ、オフィスの空室率低下や賃料単価増額が続いている。依然、東証REIT指数には割安感があると考えるため中長期的には緩やかな上昇基調が継続するであろう。ただ、日米貿易交渉の合意により、再び日銀による利上げが意識される環境にあり、金利上昇への警戒感から下落する場面もあると思われる。短期的にはテクニカル指標上買われすぎの水準まで上昇していることもあり、売り買い交錯し方向感出にくい月になると考える。

【東証REIT指数チャート(6か月)】



【東証REIT指数チャート(5年)】



(森久保)

外国為替

■要約&ポイント

- 7月のドル円相場は円安ドル高へ推移
- 米国が日本やEUなどと関税交渉で合意
- 参院選で与党の議席は過半数を割れ、衆参両院で少数与党に
- 8月のドル円相場は円安ドル高の推移を想定

■7月の動き(1日～30日)

～円安ドル高～

【変動幅】

142円68銭

～

149円54銭

7月のドル円相場は、円安ドル高の展開となった。米国で雇用統計など堅調な経済指標が発表されたことや、米国と日本や欧州などの間で関税に関する協議が合意に至ったことなどからドル高圧力が強まった。また、国内では参院選が行われ、今後の政権や政策に対する不透明感などから円売り圧力が強まったことも要因となり、円安ドル高に推移した。

(30日時点のドル円相場は149円51銭、先月末比5円48銭円安ドル高)

■8月見通し

～円安ドル高～

【予想レンジ】

145円00銭

～

155円00銭

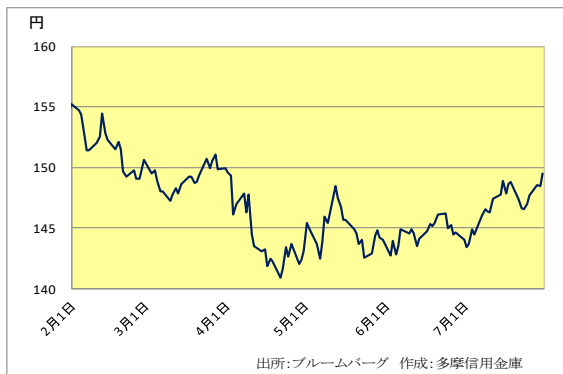
8月のドル円相場は、円安ドル高の推移を想定する。

7月に米国は日本やEUなどと関税交渉で合意に至ったが、取り決められた相互関税率が経済に与える影響や、巨額の対米投資の行方など、先行きの不確実性は今後も排除できないと考えられる。そのため、日銀やFRBは政策変更には慎重なスタンスを継続しやすく、日米金利差縮小の期待による円高ドル安の圧力は限定的となるだろう。

また国内の政治面では、衆参両院で与党が過半数を割れ首相退陣論が出るなど政局は安定しておらず、野党や与党内の財政拡張的な政策運営が進められる可能性が高まれば、円売りを進行させる材料になると考える。

以上から、8月は円安ドル高に向かう力が継続しやすい展開を想定する。

【ドル円チャート(6か月)】



【ドル円チャート(5年)】



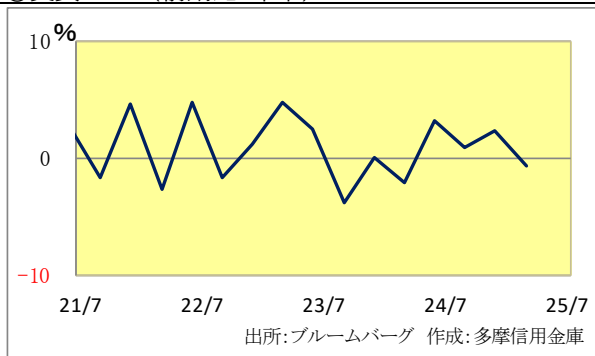
(坂本)

日米主要経済指標

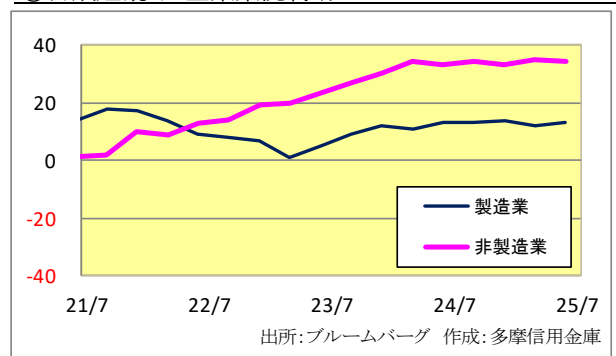
2025年7月30日 現在

(1) 国内経済指標

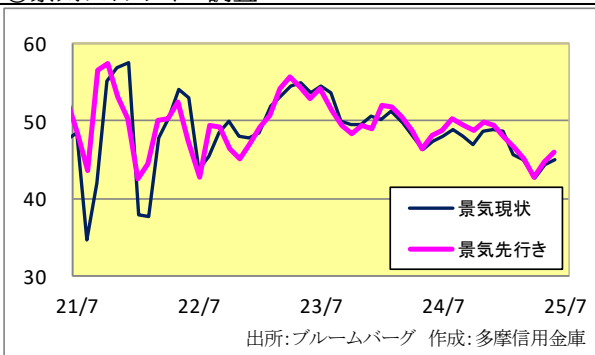
①実質GDP(前期比・年率)



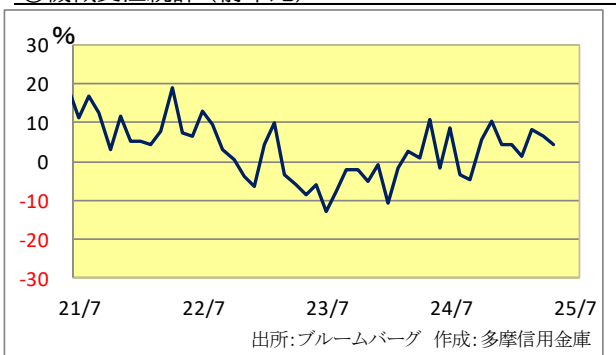
②日銀短観・大企業業況判断DI



③景気ウォッチャー調査

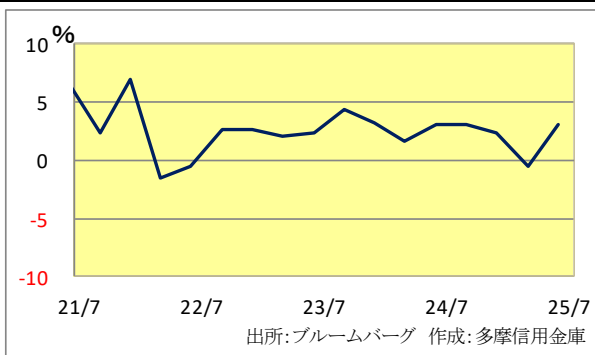


④機械受注統計(前年比)

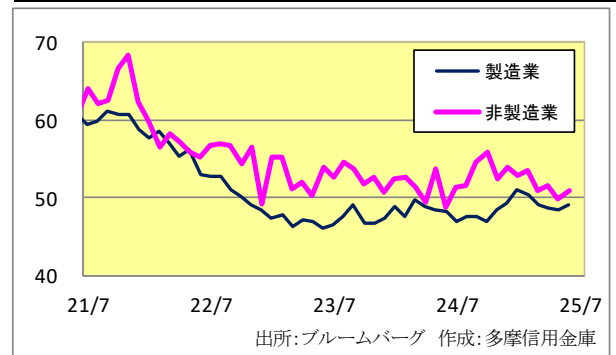


(2) 米国経済指標

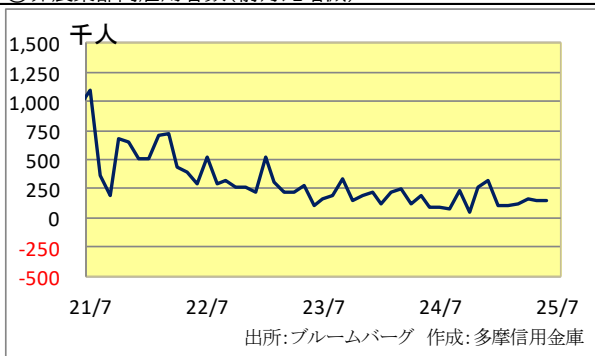
①実質GDP(前期比・年率)



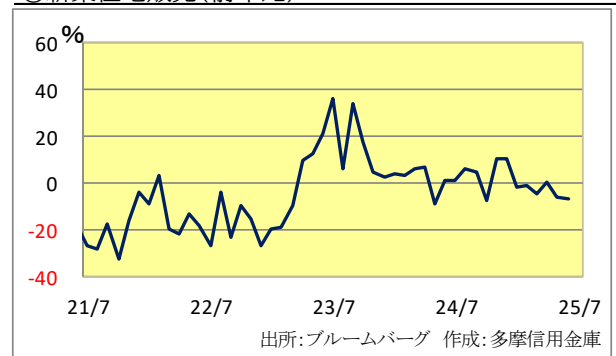
②ISM景況感指数



③非農業部門雇用者数(前月比増減)



④新築住宅販売(前年比)



ご留意事項

- ・本資料は、投資環境に関する情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。
- ・本資料は、信頼できると考えるデータに基づき多摩信用金庫が作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- ・本資料は記載されたいかなる内容も、将来の市場変動を保証するものではありません。本資料のご利用に関してはご自身の判断と責任でなされるようお願いいたします。
- ・本資料に掲載された各見通しは本資料作成時点での各執筆者の個人的見解に基づいており、それらは必ずしも多摩信用金庫の見解を反映しているとは限らず、また、予告なしに変更される場合があります。
- ・本資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的著作権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。